

スウェーデンにおける ESD の取り組み

—ウプサラ大学との研究教育協力・連携を目指して—

The study on activities of Education for Sustainable Development in Sweden:
Aiming for research and educational cooperation and collaboration coordination
between Japan Women's University and Uppsala University

田部 俊 充¹⁾

TABE Toshimitsu

浅野 由 子²⁾

ASANO Yoshiko

請川 滋 大³⁾

UKEGAWA Shigehiro

高野 由美子⁴⁾

TAKANO Yumiko

定行 まり子⁵⁾

SADAYUKI Mariko

薬袋 美奈子⁶⁾

MINAI Minako

加藤 美由紀⁷⁾

KATO Miyuki

【要旨】 スウェーデンのウプサラ大学と本学との大学間連携を視野に入れ、ウプサラ市の就学前学校、学童保育所、基礎学校（日本の小学校と中学校にあたる）、高校、大学、自然学校における ESD の教育実践を視察した結果をここに示す。

グリーン・フラッグの認証校であるオルスタバルケズ就学前学校は資源を大切にする 3 R (reduce, reuse, recycle) の姿勢、スウェーデン教育省より ESD 校の認証を受けているクロッカボシュ就学前学校は長期的な観点から物事を考える姿勢を幼少期から育成していた。オンゲルスタ基礎学校では、地図と地球儀と宇宙図など幼少期から教具の充実、ローゼンダール高校地理の授業では、高校生による持続可能な農業について多様な側面からの自主的な発表を視察し、いずれも継続的な持続可能な視点を生かした地理教材を考える上での参考となった。オンゲルスタ基礎学校の学童保育所では、保育所内の壁にウプサラ市が重視している責任・尊敬・安全・自己肯定

1) 日本女子大学人間社会学部教育学科

2) 日本女子大学家政学部住居学科学術研究員

3) 日本女子大学家政学部児童学科

4) 日本女子大学家政学部児童学科

5) 日本女子大学家政学部住居学科

6) 日本女子大学家政学部住居学科

7) 日本女子大学人間社会学部教育学科

感・参画が色別に示されており、児童の権利、人権に基づいた生活の在り方を知ることができた。

大学ESD連携事業に関しては、スウェーデンにおけるESDの活動を統括するウプサラ大学教育学部SWEDESD (Swedish International Centre of Education for Sustainable Development) や、ウプサラ大学内のESDの主要な組織である持続可能な開発センター (Centre for Sustainable Development)、国連大学が認証している持続可能な開発のための教育の地域専門センター (Regional Centre of Expertise)、リンショーピン大学では、地球環境保全のためのESD事業として自治体、企業、学校、NGOが協同で行っているKNUT (知識・自然・開発・技術) プロジェクトの概要を調査した。さらに、ウプサラ市郊外にある自然学校では、就学前から基礎学校までの生徒が自然と親しむ時を過ごし、持続可能な自然との接し方を体得することを、学校のカリキュラムの一環として組み入れていた。

就学前から成人まで一貫した教育システムをとるスウェーデンにおいて、幼少期から大学生、そして成人教育まで多様に展開される教育実践は、本学学生が持続可能な発展を視野に入れた活動の在り方を考える上で参考になるものである。

1. 序論 (田部・浅野)

1.1 研究の背景と目的

本研究は、2015年度日本女子大学特別重点化資金による「グローバルに活躍する人材育成を促進するプロジェクト—スウェーデンの実践との比較を通して—」の成果の一部である。本稿の目的は、2016年3月23日(水)から3月29日(月)にスウェーデン・ウプサラ市及びリンショーピン市で実施した調査の成果を持続可能な発展のための教育 (Education for Sustainable Development=ESD) の観点を中心にまとめ、スウェーデンの大学と本学との間の研究協力、そして大学間連携につなげることにある。

本学とスウェーデンとの関わりは長く深い。児童福祉が専門の故一番ヶ瀬康子氏 (人間社会学部社会福祉学科名誉教授)、子どもの住環境が専門で、コレクティブ・ハウジングを日本に初めて紹介した小川信子氏 (家政学部住居学科名誉教授) をはじめ、多くの実績を有する。本学にとってスウェーデンの取り組みを学際的に調査、研究し、本学との関係を発展させることは意義深い。

2015年度の取り組みは、研究代表者の教育学科の田部の専門である教育学的な視点 (社会科教育) を中心とし、共同研究者は、子どもの住環境が専門の定行 (住居学科)、それを取り巻く人的環境について研究する児童学科の高野 (地域教育) と請川 (幼児教育) である。加えて現地調査では、住居学科の葉袋 (都市計画) と教育学科の加藤 (理科教育) が加わった。また、共同執筆者にもなっている学術研究員の浅野 (環境教育) (ウプサラ大学) がプロジェクト推進の要として調査全般の推進や現地通訳を務めてくれた。

著者たちは今まで、多様な学問的視点からESDの研究を行ってきた。2015年度は、「持続可能性」を考慮したまちづくりを行っているスウェーデン・ウプサラ市におけるESDの教育実践に着目し、調査、研究を行うことが出来た。「持続可能性」を考慮したまちづくりを行っているウプサラ市及びリンショーピン市の教育実践と連携事業を調査し、研究協力につなげ、次世代を担う本学学生の人材育成を促進したい。また円滑に人材育成をするためにスウェーデンの大学と本学との間の研究協力、そして大学間連携を進めたい。

本研究の最大の特徴は日本女子大学における学科を超えた研究協力と共同調査を実施した点で

ある。現地スウェーデンでの調査は、人間社会学部教育学科、家政学部児童学科、家政学部住居学科の7名の教員の共同調査により、学際的で効果的な調査となった。第1章の序論は田部と浅野、第2章では、就学前学校施設における教育の概要と ESD (請川)、第3章は、基礎学校および高等学校における地理授業の概要と ESD (田部・薬袋)、第4章は、学童保育所における教育の概要と ESD (高野)、第5章は、大学・行政機関における教育の概要と ESD (浅野)、第6章は自然学校における教育の概要と ESD (加藤)、第7章の総括は、田部、浅野、定行がまとめた。

1.2 ESD とスウェーデンの教育

ESD は、日本政府と NGO が、2002 年の国連ヨハネスブルグサミットにて提唱した概念であり、地球環境における持続可能な発展 (Sustainable Development) を促進するために、教育 (Education) を重視することを世界的に提案した¹⁾。スウェーデン政府も、その提案を大きく支援しており、2005 年～2014 年までの 10 年を DESD (持続可能な開発のための 10 年) とした。スウェーデンにおける ESD の大綱は、2004 年に、ESD スウェーデン委員会が掲げた 5 項目 (SOU2004:104) によるところが大きい。その 5 項目とは、1) 民主主義、2) 批判的思考、3) 学際的教育、4) 教授法の多様性、5) 参加と影響があげられている²⁾。その後、2006 年 2 月 1 日、学校法において、「高等教育機関で、現在と将来の世代の健康と良い環境、経済そして社会の福祉と正義に向けた持続可能な開発を促進すること」が明記された³⁾。例えば、スウェーデンでは、ESD の認証を、学校庁 (2008 年に廃止) が発行することで、その活動を支援している⁴⁾。現在、2014 年に持続可能な開発のための教育の 10 年である DESD (Decade of Education for Sustainable Development) を終えた今、その後 5 年間 (2015 年～2019 年) の目標である GAP (Global Action Program) に向けて、スウェーデンでは、強力な持続可能性 (strong sustainability) を身につける能力として、1) システム思考能力、2) 予想能力、3) 価値能力、4) 戦略的能力、5) 相互交流能力の 5 つの能力を重視している⁵⁾。

スウェーデンの学校体系は、就学前教育としては、1 歳から就学前学校 (Förskola) に参加可能である。また、義務教育開始前の 1 年間、全ての児童は就学前学級 (Förskole klass) への参加機会を提供される。義務教育期間は基礎学校 (3 年間×3 段階) の 9 年間 (1 年生 (7 歳)～9 年生 (15 歳)) で、基礎学校の上には進学系と職業系の総合制高等学校 (3 年制) が置かれている (本所 2016; スウェーデン教育省 2016)。

2. 就学前学校施設における教育の概要と ESD (請川)

スウェーデンでは日本に先んじて就学前学校が国の教育システムの中に組み込まれ、多くの子どもたちが小学校に上がる前の段階で学校教育を受けることができるようになっている。2010 年にスウェーデンでは学校法が改正となり、就学前から成人まで一貫した教育システムの形が出来上がった。就学前学校のカリキュラムは、1998 年に作られたカリキュラム (Lpfö98) を基盤にしているが、そこでは「あらゆる子どもの発達と学び、生涯学習への意欲の促進」を目指し、就学前の時期から「学び」を意識したカリキュラムへと改革した経緯がある。スウェーデンの就学前学校のカリキュラムの一部はイタリアのレッジョ・エミリアの保育に影響を受けており (白

石, 2009)、あるテーマを持ったプロジェクト型の教育活動を行い、写真を効果的に用いた教育的ドキュメンテーション (Pedagogical documentation) を作成し教育に生かしている。

2016年3月に訪問したウプサラ市内にあるオルスタパルケنز就学前学校 (Årstaparkens förskola) は広い園庭が印象的な園であった。こちらの園には4つのクラスがあり、各クラス1〜5歳児の子どもたちが36人ずつ異年齢で生活をしている。これらのクラスを4人の教師 (3〜4年の課程を終えた大卒レベル) と2人の保育士 (チャイルド・マインダー、高卒レベル) が担当しており、他にも調理や清掃の職員、そして主任、副学校長、学校長が存在するが、副学校長や学校長は複数の学校を担当しているため、毎日こちらの学校にいないわけではない。

学校の開校は7時15分で登園すると園内外を使って好きな活動を行う。9時15分になるとグループ毎に軽食としてフルーツを食べ、その後はまた各自が好きな活動に向かう。スウェーデンの保育園では子どもの主体性や自発性を大切にしており、その中で民主主義 (democracy) の精神を養うことを目指している。そのため、教師の側が無理に活動に従事させるということではなく、基本的に子どもたちはそれぞれがやりたい活動に取り組むことになっている。11時30分頃から給食となり、その後は絵本や童話 (fairy tale) などを読み聞かせたり、30分から1時間半程度の午睡でゆったりとした時間を過ごす。午睡から目覚めた後はちょっとしたサンドイッチやミルクで軽食を取り、その後15時頃からは園庭での遊びとなる。スウェーデンの就学前学校では、雨や雪が降っても子どもたちはきちんと防備をした上で外に出て遊ぶのが一般的である。この辺りは野外や自然との関わりを大切にしているスウェーデンの特徴であろう。

スウェーデンの学校ではESDに力を入れているところが多いが、このオルスタパルケنز就学前学校も例に漏れずESDには積極的に取り組んでいる。小山のある広い園庭 (写真1) はもちろんのこと、室内も環境教育を意識した作りとなっており、廃品を再生した装飾が施されていたのが印象深い。さらに、限りある資源を大切にしている学校の証として「グリーン・フラッグ」 (Green Flag) の認証 (写真2) を受けている。グリーン・フラッグ認証制度は、キープ・スウェーデン・タイディ財団 (The Keep Sweden Tidy foundation) という環境教育活動を推進する団体が行っており、オルスタパルケنز就学前学校では2000年から認証を受けている。園での活動にはその理念をうまく取り込んでおり、ゴミの分別や再利用、さらにはそれらのゴミがどのように再生



写真1 オルスタパルケنز就学前学校の広い園庭 (2016年3月24日)



写真2 オルスタパルケنز就学前学校 (グリーンフラッグ) (2016年3月24日)

されるかということが遊びや生活の中で学べるようになってきている。紙パックから船を作るなど日常の廃棄物から自分たちの遊び道具を作ることも行っており、さらには古くなった遊具についても、それらをどのようにしたら良いか子どもたちと共に考えているということである。園内の照明を意識的に消す「地球の時間」(Earth hour)というものもある。自然から得たものを大切にするため、野菜嫌いをなくしより積極的に食べられるようにする取り組みや、子どもたちが着なくなった服を交換する仕組みなど、学校の取り組み全体がESDと密接に関わっていることを感じた。

同じく2016年3月に訪問したクロッカーボルス就学前学校(Klockarbols förskola)もESDに力を入れた学校であった。主任ともう1名の教師が、ウプサラで行われたESDの研修(2008年～)を受けたとのことである。この研修を受けるためには少なくとも2年間の期間が必要であり、経済、環境、社会の3つの側面からESDについて考えるという本格的なものである。こちらの園には約80人の子どもたちがおり、日々の生活の中では15～18人でグループを作って活動をしている。しかし実際はそれよりもさらに小さなグループで活動したいということであった。

ESDの視点として、長期的な観点から物事を考えるということを大切にしており、これは人間の生活も同様であるという話が興味深かった。2010年にはESDを推進している学校としてこの地域では初めてスウェーデン教育省からESD学校の認証を受けている。また、この認証制度では3年ごとに再認証を受けなくてはならないのだが、クロッカーボルス就学前学校では2013年に再認証を受けている。つまり、それほど積極的にESDに取り組んでいる学校ということである。

また、基礎学校に付設する就学前学校との連携も強化しており、年に4～5回は会議を行っているという。例えば数的な概念の教育という点では、就学前学級に入ってから到達目標を定めた教育活動の開始となるのだが、就学前学校では数概念の質的な面での育ちを重視しており、遊びの中で数を数えたりすることを意識して行っている。就学前学校の教師も数的な概念を指導するための研修を受けるそうだ。

これらの背景にはOECD(経済協力開発機構)が行っているPISA(国際的な学習到達度調査)の影響というものがあるだろう。2000年からOECDが行っているPISAは日本でも話題となったが、スウェーデンではPISAの結果が継続して下落している。それには様々な理由が考えられるのであろうが、1つには移民の増加という課題もあるという。そのため、就学前学級ではスクール・レディネスを揃えることを意識せざるを得なくなったのであろう。本来、スウェーデンの就学前教育は生活全般を通しての育ちを大切にするホリスティックなものであるが、科学や数的な概念に力を入れ始めたのは、その後の学校教育との一貫性ということも含め、小学校に上がる前に学びの基盤をしっかりと作っておきたいという国全体の意識の現れのように感じた。

3. 基礎学校および高等学校における地理授業の概要とESD(田部・葉袋)

3.1. スウェーデンにおける地理学・地理教育の動向

スウェーデンのESDを把握と今後を検討する際に、日本とは異なる点が多い地理教育の現状とその背景としての地理学の動向を把握することは欠かせない。大学を中心とするスウェーデン

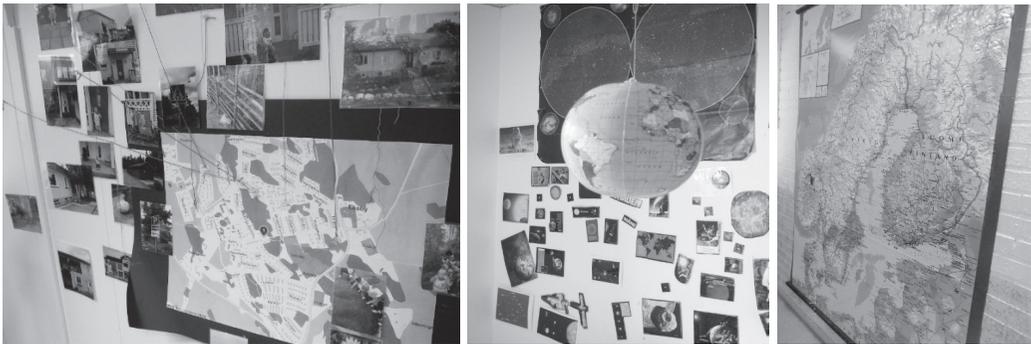
の高等教育における地理学研究の現状を紹介するものとして、今回の調査対象であるウプサラ大学の地理学研究が国際的にも貢献度が高く、その一つに住宅研究を中心とする都市地理学研究があると指摘している山下(2012)がある。またスウェーデンの地理教育に関しては村山の一連の研究(村山1995、1996)がある。スウェーデンの高校では総合制高校のなかで地理が必修とされていること、その背景には社会諸科学の分化・多様化に対する批判、地理学の社会的地位の高さ、環境教育との関わり、国際化の進展との関わり等があることを指摘している(村山1995)。

3.2. 幼少期からの地図・地球儀教材・教具の充実

就学前学校と基礎学校(イースターのため残念ながら授業は参観できなかった)を調査する機会を得たが、随所に地図・地球儀教材・教具の充実を見ることができた。そして、児童・生徒の意欲を高め実際の行動に移すための地図・地球儀教材のしかけとして、日常の一部として常に目についたり手軽に触ったりするところに地図・地球儀教材が設置されていた(写真3、写真4、写真5)。

3.3で紹介する高等学校での地理の授業において、高校生たちが積極的に地域の課題をグローバルな視点でとらえて自主的な発表を行った背景として、幼少期からの体系的な地理教育カリキュラムの充実がある。

スウェーデンの基礎学校の9年間における地理に関連する内容として、低学年(日本の小学校第1学年から第3学年)では位置・距離、地図の概念、天気と気候、景観、地誌(身近な地域とスウェーデンと世界)、中学年(日本の小学校第4学年から第6学年)では、立地・距離・分布、天気と気候、景観、地誌(北欧とヨーロッパ諸国)、高学年(日本の中学校3年間)では、立地・距離・分布、天気と気候、景観、人間と景観、交通とコミュニケーション、地域地理)といったように多様なスケールの学習が用意されている(村山1995)。その前提として地図・地球儀教材・教具の充実があり、高等学校での主体的な活動につながっている、と感じた。



左から 写真3 オルスタバルケネス就学前学校・保護者の協力で作成された地域地図(2016年3月23日)
写真4 オンゲルスタ基礎学校・地球儀と宇宙図(理科との連携が想像される)(2016年3月23日)
写真5 オンゲルスタ基礎学校・廊下の壁一面に凹凸のある北ヨーロッパの地形模型(2016年3月23日)

3.3. ローゼンダール高校の地理授業

ウプサラ市内のローゼンダール高校(Rosendal gymnasiet)で23日(水)に打ち合わせ、24日(木)9:00-10:00に Bert Eriksson(パート・エリクソン)教諭の地理の授業を参観した(写真6)。

Sivve-Inger Halling (シヴィー・ハーリング) 教諭からも話を伺った。パート教諭は2010年11月よりローゼンタール高校に勤務しており、同時にウプサラ大学で人文地理学を教えている。大学と高校の指導の時間配分は大学での指導時間が約60%、高校での指導時間が約40%ということだった。以前は生物、化学を教えていたが、現在は開発教育を含めた地理を教えている。

教員免許を取得するには、4年間の大学の学士課程を終えた後に、インターンのような形で1年から2年経験すると正式教員になれる。教員の育成に携わるようになるためには、博士論文と修士論文の中間のような位置づけの論文を書く必要があり、パート教諭も地理教育の論文を書いて大学教授のための資格を取得した。

高校の授業期間は8月末から翌年6月初旬までだが、地理の授業は月木の朝に毎週ある。1年間で気候、地球科学、人口、世界地誌、農業、水といったテーマを扱う。農業のことは4～5週間で扱う。各科目の基礎的なことを勉強して、それを他の科目を考える際に使うような学び方は小学校から意識しており、複数教科の免許を持つ教員もかなりいる。

パート教諭はESDに力をいれており、①民主主義的な手法、②クリティカルな取り組み、③学際的な共同研究、④教育方法の多様性、⑤参加・影響の5点が必要、としている。



上段左から写真6 ローゼンダール高校の外観 (2016年3月23日)

写真7 パート先生の地理授業風景 (2016年3月24日)

写真8 高校生の発表① (2016年3月24日)

下段左から写真9 高校生の発表② (2016年3月24日)

写真10 高校地理教科書 (2016年3月24日)

写真11 生徒のグループ活動用の部屋。予約したいときはドアに紙を貼る。(2016年3月23日)

地理の授業は5名の生徒のプレゼンテーションが進行する発表授業であった。最初にパート教諭から農業と生物圏 (biosphere) の関連を考えることについて板書とともに問題提起があった。持続可能な農業を考えるための重要な点として、①(風や水による)土の浸食、②NPK(窒素、リン、カリウム)の不足、③塩化作用、④土壌汚染の4点の説明があった(7分間程度)(写真7)。

生徒の発表テーマは、①不耕起栽培農業 (no-till farming)、②パーマカルチャー (permaculture = 資源維持・自足を意図した農業生態系の開発)、③都市農業 (urban agriculture)、④併農林業

(agroforestry)、⑤木炭の対生物作用 (bio char) の5つの発表であった。調査したことをパワーポイントで示し、持続可能な農業の具体的な提案につなげていた(写真8、写真9)。教科書は、この一冊を使って地理Ⅰと地理Ⅱができるようになっていく(写真10)。

日本では持続可能な農業として化学肥料や農薬を使わない有機農業が注目され、有機農業推進法(2006年)の成立もあって農地全体の0.4%にまで広がってきた。しかし、国際的には低い水準である。また、土を掘り起こしたり反転させたりして耕起することをしない持続可能な農業である不耕起栽培農業をはじめ、高校生たちが発表した多様な持続可能な農業の形態はほとんど知られてはいない。今後、児童・生徒に持続可能な農業を考える際には知らせたい内容であるし、児童・生徒に自主的に調査させたり、生徒のグループ活動用の部屋を準備させ、発表させたりすることも参考になった(写真11)。

4. 学童保育所における教育の概要とESD(高野)

本稿は、今回訪問した施設の見学とそこでの聞き取りをもとにしているが、まず、あらためてESDについて確認しておきたい。

ESDは「環境教育指導資料」によれば「環境的視点、経済的視点、社会・文化的視点から、より質の高い生活を次世代に含むすべての人々にもたらすことのできる開発や発展を目指した教育」とあり、また、環境と社会に関する国際会議(1997年)で採択されたテサロニキ宣言は、「持続可能性という概念は、環境だけでなく、貧困、人口、健康、食糧の確保、民主主義、人権、平和を包含するものであり、最終的には道徳的倫理的規範であり、そこには尊重すべき文化的多様性や伝統的知識が内在している」としている。このようにESDは人間の生活全体を対象に新しい生活のあり方を目指す教育といえ、本稿においても、ESDに対するこのような理解をふまえ、のべていきたい。なお、日本においては、福祉の分野に位置づけられる学童保育であるが、本稿の題目に教育という言葉を使用したのは、スウェーデンにおいては学童保育も教育の枠組みで捉えられているためであることを断っておく。

Ångelsta skolan (オンゲルスタ基礎学校)における学童保育

1) 対象児童とその生活

当施設は1975年に設立されたウプサラ市の公立学校内の学童保育の施設である。

対象児童は9年間の義務教育期間(基礎学校)における就学前学級から基礎学校3年生(6歳から9歳)までであり、60名が登録しているという。来所した際と帰る際は必ずチェックをしており、来所状況は表に示される。指導員が来るのは朝の7時30分であるため、親の仕事の関係からその時刻以前に来所する場合は警備員が対応する。現在の警備員(男性)は、たまたま幼稚園教諭の資格を持っているとのことであった。児童の多くは親が迎えに来る17時30分頃には帰るということであるが、児童がこの時刻より早く帰りたいという場合は親に確認したうえで、認めているという。

児童は通常の遊びのほかに、歌や演劇、マッサージ等グループ活動を行うこともあり、1ヶ月に1回「お楽しみ会」が催される。案内してくれた指導員によれば、この会は学童保育の児童が

自分をアピールする場にもなっているということであった。活動において指導員が強調していたのは、こうした活動を児童自身が選べることであるということに見られるように、ここの学童保育においては児童の「自己決定」という点が重視されている。

児童の生活について重視すべきことを示すものとして注目されたのは、色別に分けられた5つの項目（責任：オレンジ、尊敬：赤、安全：緑、自己肯定感：紫、参画：黄）が描かれた掲示物が学童保育室に張られていたことである（写真12）。これらの項目はアップサラ市が特に重視していることであるという。こうした項目のうち、「自己肯定感」や「参画」は日本においても教育の分野でその重要性が認識されているものとはいえ、学童保育の現場においてこうした掲示物の形で可視化されたものになっていることは興味深い。このことや活動において児童自身の「自己決定」を重視すること等、ここでの児童への対応は、児童の権利条約にみられる精神と相通じる児童観に基づいたものといえよう。



写真12 生活上の重要項目（2016年3月24日）



写真13 食堂に置かれた種々のおやつ
(2016年3月24日)

2) 施設の様子

学童保育室は、東京の区部における部屋と同じくらいの広さ（70㎡前後）という印象を受けた。机や椅子、児童用の持ち物を入れる棚が備えられ、カーテンの色や窓辺の鉢植えの置かれ方に「北欧デザイン」を感じさせられた。また、室内には児童の絵や作品が多く飾られている。

登録している児童用の学童保育室はあるが、小学校内のほかの場所も使えるとのことであり、おやつは学内の食堂に用意されていた。訪問した日はイースター期間ということで、卵型のチョコレートやパン、果物等が、大きな入れ物に入っていて自由にとることができるようになっていた（写真13）。

3) 学童保育で働く職員

学童保育指導員は、1996年から教師として位置づけられるようになり、大学において教師の資格過程と同じ教育が含まれる教育課程を学ぶことにより学童保育指導員としての資格が得られる。

2009年の新教育施行後は常勤として働く者はこうした資格を持った者に限られるようになったが、学童保育で実際に働いているのは、こうした資格を有している者ばかりではない。

今回、施設内を案内してくれた職員の一人は、正式な意味での資格を持った学童指導員ではなく、一週間に一日のみ勤務している非常勤の職員であった。芸術に興味があり、学校のプロジェクトでもある絵画を教えたいので、ここで働くようになったとのことである。

このように、学童保育の場で働く者が、学童保育指導員としての正式の資格を持った者ばかりでないことは、日本の学童保育と似たような状況のようである。

5. 大学・行政機関における教育の概要とESD（浅野）

Carl Lindberg（カール・リンドベリ）氏は、現ウプサラ市市議会議長であり、90年代後半から、ESDを国レベルで促進している。元教育省文部事務次官、ユネスコ・ハイレベル・パネルESD特別顧問（2004年～2009年）、ユネスコ国内委員会特別顧問（2010年～2014年）を歴任し、2010年には、ESDの国際的な貢献を認められて、ウプサラ大学より名誉博士号を取得した。カール氏は、ESDの役割について、以下の様に語っている。「教育機関は、各国において、最大であり、一番重要なものである。ESDは、単なる「鍵」でなく、持続可能な開発の為の「鍵」の意味がある。この計り知れない潜在性をフルに活用することによってのみ、教育を再び持続可能な開発に方向づけることによって、持続可能な開発への問題を解決する事が可能である。ESDは、特に、西洋社会の生活スタイルをしている世界の一部の富裕層において、特に重要である。多くの国々において、増大する生態学のフット・プリントを減らすことは、社会のすべてのレベルで、原理を案内するものとしてESDに求められている。我々は、今、来る国連の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goal、=SDG）の重要な一部となるESDを促進する為の様々な方法を探す為に、契約した仕事を共にする必要がある。」⁶⁾この発言からも伺えるが、スウェーデンにおけるESDの活動が、学校内教育にとどまることなく、学校外教育に及ぶ、持続可能な開発に関わるあらゆる分野において、必要なものであることがわかる。つまり、ESDは、既成の「教育」の概念のパラダイム変換を要するものとして、環境政策と環境教育を統合するものとして捉える必要がある。次に、ここでは、ウプサラ市とリンショーピン市の大学とのESD連携事業について、紹介する。

5.1 ウプサラ大学とウプサラ市の例

ウプサラ大学教育学部のSWEDESD（Swedish International Centre of Education for Sustainable Development）⁷⁾は、スウェーデンにおけるESDの活動を統括するセンターである。SWEDESDは、国際開発活動におけるESDを促進するために、SIDA（アフリカ開発機構）の支援により、2008年に、ゴットランド大学（現：ウプサラ大学）に設立された。2016年4月7日（水）に、GAP⁸⁾策定に向けての全国ワークショップが行われ、多様なESDのステークホルダーが集合し、GAPの5項目に関する部会に分かれて話し合いが行われ、報告書がまとめられている。その他、大学におけるESD関係の主要な組織として、地球環境学部の持続可能な開発センター（Centre for Sustainable Development=CSD）⁹⁾がある。CSDは、今年（2016年）で25周年（創立1991年）を迎え、225の大学と持続可能な開発を基本とする教育的なパートナーシップを結び、スウェーデン政府の支援を受けているバルト海大学プログラム（Baltic University Program、BUP）と持続可能な発展の活動を基本に、主に学生と院生（修士）が経営するユニークな機関、環境と発展のためのセン

ター (Centre of Environmental and Development studies=CEmus) とウプサラ市水センター (Uppsala Vatten Centrum、=UVC) が所属している。また、2013年に、地域で直面する問題を、より簡単に解決するための個人とグループの為にセンターとして、国連大学が認証している持続可能な開発のための教育の地域専門センター (Regional Centre of Expertise=RCE)¹⁰⁾ が設立され、スウェーデンにある3つのRCEと共に、連絡を取り合いながら、地域のESD活動の促進をしている。

5.2 リンショーピン大学とリンショーピン市の例

リンショーピン大学では、ESDを司る組織がウプサラと違ってないのが特徴である。科学教育を専門とするAndens Jidisdjō (アンデス・ディディショー) 氏によると、PISAを中心とした、学力と社会貢献への興味関心の関連性を比較した国際研究(ROSE)で、学力の高い生徒程、その能力を生かす社会的な基盤がないという課題から、ESDの能力向上には、生徒らが会得した知識を、生かす地域・国際社会との連携を強化する必要があることから、ESDのカリキュラム・教材および教師養成の開発に向け、現場の研究を継続している、とのことであった。¹¹⁾ また、リンショーピン市、教育課の開発リーダーであるAnn-Sofie Johansson (アンソフィー・ヨハンソン) 氏は、主に、初等教育(就学前学校と基礎学校)におけるESD活動の促進に関わっており、多くの学校が、グリーン・フラッグやESD認定校として、登録されるよう促進したり、エネルギー省からの資金を得て、自治体、企業、学校、NGOが協同で、地球環境保全の為にESD事業であるKNUT(知識・自然・開発・技術)プロジェクトに、地域が率先して取り組んでいる¹²⁾。



写真14 自身の研究内容を発表するリンショーピン大学のアンデス・ディディショー氏(2016年3月29日)

6. 自然学校における教育の概要とESD(加藤)

スウェーデンでは20世紀初頭に自然保護思想が高まり、1909年に国立公園と天然記念物に関する法律が制定された。19世紀に国立公園を提案したノルデンショルド(Adolf Erik Nordenskiöld、1832-1901)は、自然空間を後世に残すことの意義を自然史の記録や科学の分野で参照しうるものを保存することに見出し、そして、それらの科学的な記録とともに、愛国心を喚起するものとしての自然の価値を重視した(交告 2006)ことは注目に値する。1930年代になると、都市労働者が増え、一般大衆の野外生活の場を確保するという立場から、1952年に沿岸法と自然保護法が制定された。これらの法律は、1964年に自然保全法に統合され、その後生態系の保護の観点から大規模な改正がなされた(交告 2006)。野外生活を楽しむことと、生態系を保全することを両輪とする自然保全法は、スウェーデン人の自然との関係を端的に表しているように思われる。

スウェーデンには、全ての人が自然を享受する権利を有するという自然享受権(Allemansrätten)

がある。自由に森林や野原を通り、ベリー類やキノコを摘んで良いし、1、2日キャンプをしても良い。しかし、自然を楽しむためには、自然を破壊してはいけないこと、野生の動植物を守ること、土地の所有者や他の人々に配慮しなければならないことなど責任を伴う¹³⁾。この考え方には、野外での生活を楽しむだけでなく、自然を保全し、他の人たちや次世代に残すという持続可能な姿勢が貫かれている。

人が自然への興味を抱くことは自然には起こりえず、環境への問題意識をもたせるような働きかけが重要であり、その役割を教育が担うことがアウトドア教育の課題(西浦 2016)であるという。子どもたちが自然の美しさ、楽しさを体験し、循環のしくみを知り、持続可能な自然との接し方を学んでいく野外教育に関して、森のムッレ教室についての先行研究(高見 2006、高見 2007、渡部 2011)がある。本報告では、幼児期から続く野外教育として、自然学校での事例を紹介する。

約90校近くあるスウェーデンの自然学校のうちの1校、ウプサラ市の南西に位置するHammaraskog 野外エリアにおいて野外教育

を行うウプサラ自然学校を訪問した。ウプサラ自然学校教師 Anna Aldén (アンナ・アルデン)氏によると、子どもたちは、グリルをする火を起こすための薪や、煮立てて飲む松の葉を子どもたち自身で選び、試行錯誤を繰り返しながら体得する。子どもたちが自然の中で発見することを大切にしているのである。就学前学級から基礎学校の感受性豊かな6歳から15歳の子どもたちが、自然の中で時を過ごし、体験することは、



写真15 ウプサラ自然学校 (2016年3月23日)

は、自然を大切にする心を育み、自然に対する人間の責任感を養うために必要な体験である。特に都市に住むスウェーデンの人々は、自然学校での自然体験の中で、自然の美しさや素晴らしさを楽しむと同時に、自然を破壊したり、動植物をむやみに採ったり傷つけたりしないという自然に対する責任感を身につけていくのであろう。

近年、都市に住むスウェーデン人の中には自然と接する機会が減少している場合があることが、ウプサラ自然学校教師アンナ・アルデン氏のインタビューより明らかとなった。自然享受権を慣習として有し、野外で自然と接する文化を持つスウェーデン人の中に、自然と親しむ時間が減り、自然との関係を見失う場合もあることを鑑みると、持続可能な自然との接し方を体得していくためには、基礎学校のカリキュラムに組み込まれている自然学校での野外教育はなくてはならないものであると考えられる。

7. 総括 (田部・浅野・定行)

本稿は、「大学間の研究協力・連携を目指す」ことを目的として、ウプサラ市及びリンショーピング市で実施した調査内容を、ESDの視点をベースにまとめた。

特に、就学前教育から高等教育まで通して各研究者が専門的視点を持って考察を行ったが、スウェーデンのESDの現状を、全体を通して概観すると、国、地方・学校レベルの政策レベルで、地球環境の「持続可能性」を全面に打ち出していることから、ESDにも取り組みやすい教育環境であることが明らかとなった。スウェーデンでは、90年代から地方分権が徹底していて、自治体は市民から得た25%の税(財源)の使い道を、経済・環境・社会のバランスを考慮した「持続可能性」を保障する政策がとられている為、国・自治体・企業・NGOとの組織間の連携が取りやすく、ESDも政策レベルだけでなく、教育レベルで、充実しているといえる。つまり、トップダウンとボトムアップの均衡が取れているといえる。日本は、スウェーデンの社会体制とは異なるが、今後、「持続可能性」を充実させるトップダウンの政策が参考となる。また、教育レベルにおいて、教育省が、生涯学習の視点をもって、就学前教育から成人教育までの教育を一貫して「学校法」により管轄し、その中に民主主義教育、国際教育、自然保護教育、人権教育、ジェンダー教育といった「持続可能性」を促進する文言が含まれていることや、教員が自由に教科書を選択して教科を進めることや、少数学級あるいはグループで議論をする授業形態や教師の一方的な授業でなく、生徒自らが発表する機会を多く設けるといった民主主義的な授業形式の特徴も、ESDのテーマを取り上げる際の条件としてあげられる³⁾。

2015年9月の国連総会で、2030年まで取り組む行動計画として「持続可能な開発目標(SDGs)」¹⁴⁾が決められ、2016年1月よりスタートしている。「貧困をなくす」「ジェンダー」「平等」といった17項目からなる。国連は2001年に「ミレニアム開発目標(MDGs)」¹⁵⁾をまとめ、2015年の達成期限までに途上国の貧困改善などに成果をあげている。MDGsの後継としてSDGsがつくられ、従来の途上国支援に加え、気候変動など幅広い課題が盛り込まれている。法的拘束力はないが、国連を中心に進み具合を監視していくことになっている。特に、MDGsにおいては、採択された8目標(1. 価値原則 2. 平和と安全、軍縮 3. 貧困の撲滅 4. 共有の環境の保護 5. 人権と民主主義 6. 弱者の保護 7. アフリカの特別なニーズへの対応 8. 国連の強化)に、生態学と差別の視点が欠けていた為、SDGsにおいて補足された形となっている。また、17項目中の4項目には、「教育の質」が取り上げられ、1) 持続可能な生活、2) 人権、3) ジェンダー教育、4) 平和と非暴力、5) グローバル市民、6) 文化多様性といった6項目に力を入れている。従って、ESDは今後、さまざまな政策において、必要不可欠であることが示唆されている。

特に、本学の女子教育の理念から、男女平等を基本とした教育を継続していくことは言うまでもないが、地球環境から捉えた生態系および社会の持続可能性を考慮に入れた生物多様性教育や国際理解教育に力を入れていくことは、今後益々必要となってくるであろう。そういう意味に於いても、本稿で取り上げた事例研究は、本学のESD活動を促進する上で大きな意味を持つであろう。また、2014年国連DESD最終年には、名古屋と岡山において国際会議が行われ、ESDの次なる5年間(2015年～2019年)の目標であるESDに関するGAPが採択され、その主たる目的として、1) 教授学習において、質を高めること、2) すべてのアジェンダにESDを取り込むということ、具体的な目標として、1) 政策的支援、2) 機関包括的アプローチ、3) 教員やトレーナーの能力向上、4) 若者の参加、5) コミュニティ活動の奨励の5つがあげられた。つまり、ESDは、これまで以上に、自然科学系と社会科学系の教科の統合と、地域に開かれた学校や学校外機関との連携を基本とした若者を中心とする市民参加が必要とされている、といえよう。

謝辞

今回の調査でお世話になりました、ウプサラ市市議会議長 Carl Lindberg (カール・リンドベリ) 氏およびウプサラ市公立 Årstaparkens förskola (オルスタパルクENZ就学前学校)、公立 Klockarbols förskola (クロッカーボルス就学前学校)、公立 Ångelsta skola (オンゲルスタ基礎学校)、公立 Rosendal gymnasiet (ローゼンダール高校) の Bert Eriksson (バート・エリクソン) 教諭、Sivve-Inger Halling (シヴィー・ハーリング) 教諭、ウプサラ市 Natur skola (自然学校) 校長 Per Hedberg (パール・ヘドベリ) 氏、教師 Anna Aldén (アンナ・アルデン) 氏の関係者およびウプサラ大学教育学部准教授 Lennart Wikander (レナート・ウィーカンドー) 氏、リンショーピン市教育課開発リーダー Ann-Sofie Johansson (アンソフィー・ヨハンソン) 氏、リンショーピン大学自然科学部講師 Anders Jidisjö (アンデス・ディディショー) 氏、リンショーピン市公立 T1 地域保育園園長 Eva Edsgården (エバ・エズゴーデン) 氏には、調査において、多大なご協力をいただきましたことをこの場を借りて、御礼申し上げます。

脚注

- 1) Ko Nomura and Osamu Abe (2009). "The Education for Sustainable Development Movement in Japan: A Political Perspective.". *Environmental Education Research* 15 (4) : 483-496
- 2) SOU2004:104
<http://www.regeringen.se/rattsdokument/statens-offentliga-utredningar/2004/11/sou-2004104/> (2016年7月15日)
- 3) Skolverket (Swedish National Agency for Education) : <http://www.skolverket.se> (2016年7月15日)
- 4) The Swedish National Agency for School Improvement : www.skolutveckling.se/in_english (2016年7月15日)
- 5) ストロング・サステナビリティ : <http://swedesd.uu.se/education/essa/> (2016年7月15日)
- 6) 2013年4月20日(水)ウプサラ大学教育学部のセミナーにおける Lennart Wikander (レナート・ウィーカンドー) 氏によるプレゼンテーション
- 7) SWEDSD : <http://swedesd.uu.se/about/> (2016年7月15日)
- 8) GAP (グローバルアクションプログラム) :
<http://www.unesco.org/new/jp/unesco-world-conference-on-esd-2014/esd-after-2014/global-action-programme/> (2016年7月15日)
- 9) CSD : <http://www.csduppsala.se> (2016年7月15日)
- 10) RCE : <http://www.rceuppsala.se> (2016年7月15日)
- 11) 2016年3月29日(火)リンショーピン市A保育園における Anders Jidisjö (アンデス・ディディショー) 氏によるプレゼンテーション
- 12) このプロジェクトは、スウェーデンのエネルギー省からの支援を受け、スウェーデン北部(ウメオ市)の企業“BIO FUEL REGION”が主導している、リンショーピン市、ヨシショーピン市との産官学連携のプロジェクトである。KNUT (知識、自然科学、発展、技術)プロジェクトは、エネルギーと資源そして環境問題に、子ども達の興味、知識、関心を促進する目的の学校開発プロジェクトである。つまり、持続可能な開発(SD)の概念を基本とした関連する分野における子ども達の活動能力を促すものである。(2016年3月29日(火)リンショーピン市市役所におけるプレゼンテーション)
- 13) Right of public access – a unique opportunity :
<http://www.naturvardsverket.se/documents/publikationer6400/978-91-620-8522-3.pdf> (2016年5月10日)
- 14) SDG (持続可能開発目標) :
<http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg/post-2015-development-agenda.html> (2016年7月15日)
- 15) MDG (ミレニアム開発目標) :
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html> (2016年7月15日)

文献

- 浅野由子、定行まり子他(2014):持続可能性の為に必要な子どもの環境(人的・物的環境)とは、何か?-スウェーデンと日本の調査比較から-.日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活学研究科、20号、pp.9-19.
- イングリッド・エンゲダール(2009):スウェーデンの就学前学校におけるナショナルカリキュラムの実施、白石淑江『スウェーデン保育から幼児教育へ』かもがわ出版、pp.170-197.
- 交告尚史(2006):スウェーデンにおける総合的環境法制の形成—歴史と現状—、畠山武道・柿沢宏昭編著『生物多様性保全と環境政策 先進国の政策と事例に学ぶ』、北海道大学出版会、pp.159-218.
- スウェーデン教育省 Swedish National Agency for Education
<http://www.skolverket.se/om-skolverket/andra-sprak-och-lattlast/in-english/the-swedish-national-agency-for-education-1.61968> (2016年5月5日)
- 高見幸子(2007):第1章 スウェーデンのムッレ教室とは—その歴史といま、岡部翠編『幼児のための環境教育 スウェーデンからの贈りもの「森のムッレ教室」』新評論、pp.1-52
- 高見豊(2006):『日本におけるスウェーデンの環境教育の展開—自然の循環を学ぶ森のムッレ教室』科学技術政策研究所講演録、40p.
- 戸野塚厚子(2014):『スウェーデンの義務教育における「共生」のカリキュラム (“Samlevnad” の理念と展開)』明石書店、314p.
- 西浦和樹(2016):補章 解説 北欧スウェーデンのアウトドア教育の効果、シュバンスキー、A.、ダールグレン、L.O.、ショーランデル、S. 編著、西浦和樹・足立智昭訳『北欧スウェーデン発 森の教室 生きる知恵と喜びを生み出すアウトドア教育』、北大路出版、pp.171-196
- 本所恵(2016):『スウェーデンにおける高校の教育課程改革:専門性に結び付いた共通性の模索』新評論、226p.
- 村山朝子(1995):スウェーデンにみる地理教育の再生—高校における教科地理の復活—、人文地理、47(6)、pp.65-79.
- 村山朝子(1996):スウェーデンにおける地理教育の構造と理念—新しい教科地理は何をめざすのか—、新地理、44(1)、pp.1-14.
- 山下潤(2012):スウェーデンの高等教育・研究機関における地理学の教育・研究、地学雑誌、121、pp.673-685.
- 渡部かなえ(2011):小さな命と健康を守る—北欧と日本の森の幼稚園—、青山学院女子短期大学総合文化研究所年報(19)、pp.33-45.